

平成23事業年度

事業報告書

自：平成23年4月 1日

至：平成24年3月31日

国立大学法人筑波大学

# 目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	2
	2. 業務内容	2
	3. 沿革	3
	4. 設立根拠法	3
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	3
	6. 組織図	4
	7. 所在地	7
	8. 資本金の状況	7
	9. 学生の状況	7
	10. 役員の状況	8
	11. 教職員の状況	9
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	9
	2. 損益計算書	10
	3. キャッシュ・フロー計算書	11
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	11
	5. 財務情報	12
IV	事業の実施状況	18
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	21
	2. 短期借入れの概要	21
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	21

# 国立大学法人筑波大学事業報告書

## 「I はじめに」

筑波大学は、基礎及び応用諸科学について、国内外の教育・研究機関及び社会との自由、かつ、緊密なる交流関係を深め、学際的な協力の実をあげながら、教育・研究を行い、もって創造的な知性と豊かな人間性を備えた人材を育成するとともに、学術文化の進展に寄与することを目的としている。

筑波大学は、総合大学としては他に例を見ない幅広い学問分野を有しており、専門分野を深化させながら、学際・融合的な教育研究を積極的に展開し、数々の研究成果を挙げるとともに国際的研究・教育拠点としての高い評価を得ている。

筑波大学は科学技術研究機関が集積する筑波研究学園都市の中核として、教育研究諸機関及び産業界との連携協力を積極的に取り組み、自らの教育研究機能の充実、強化を図るとともに、広く社会の発展に寄与してきた。

筑波大学をめぐる経営環境は、少子化に加え、平成23年度の運営費交付金の大学改革推進係数1.3%による削減並びに国の総人件費改革に基づく経費削減と極めて厳しい状況にあったが、平成23年度においては、以下のものを中心として事業を展開してきた。

教育面においては、大学院課程又は学士課程における分野を横断する学位プログラム等を推進するため、その実施・運営を目的とした「筑波大学グローバル教育院」を設置し、最初の学位プログラムとなる、博士課程教育リーディングプログラム「ヒューマンバイオロジー学位プログラム」を実施するとともに、学位プログラムの体系や構造等を明確化したガイドラインを作成した。

研究面においては、筑波研究学園都市における科学技術の集積を活かし、ライフイノベーション・グリーンイノベーション分野で先導的プロジェクトを推進するため、茨城県やつくば市とともに「つくば国際戦略総合特区」の指定を受け、特区を支援するための中核的組織として設置した「つくばグローバル・イノベーション推進機構」の下、新事業・新産業の創出や我が国の国際競争力の強化に向けた活動を開始した。

学生への支援面においては、多様な背景を持つ学生に対する経済支援を充実させるため、大学独自の財源による授業料免除枠（40百万円）を設定し、適格者全員に対する免除を実施するとともに、本学の奨学金「つくばスカラシップ」を拡充し、新たに学士課程英語コース2年目に在籍する成績が優秀で経済的に困窮している留学生に対し奨学金を支給した。

国際交流面においては、戦略的な国際交流を推進し、優れた研究・教育を展開する海外の機関との連携を図るべく、国際戦略室会議において、今後の筑波大学の国際地域戦略上重要となる国及び重点連携機関を決定した。また、それに基づき、重点連携先との交流状況の確認や現地調査を実施したほか、教員による海外の大学との連携活動を把握するため国際連携マップの更新を行った。

地域連携及び社会貢献の推進面においては、筑波研究学園都市のネットワーク強化による社会的課題の解決のため、「つくば3Eフォーラム委員会」の下、CO<sub>2</sub>排出削減に向けたタスクフォース毎の活動を推進し、つくば市の交通状況、バイオマス活用可能賦存量、電力等エネルギーの使用状況に関する基本データの整備を行った。特に、バイオマスタスクフォースの活動は大きく進展し、藻類バイオマス・エネルギーの実用化に向けて、仙台市やつくば市をフィールドとした実証実験を開始することとなった。

業務運営面においては、学長のリーダーシップによる資源配分が可能となるよう、学長裁量の「重点及び戦略的経費」（45億円）などを確保し、教育研究の質の向上や国際化の推進等のための取り組みに対し戦略的な支援を行った。

さらに、教育研究活動の活性化と運営の効率化の観点から、学系組織を含む教育研究体制の見直しを進め、平成23年2月に基本方針としてまとめた「今後の教育研究体制の在り方について」に基づき、平成23年4月に新たな教員組織である「系」を先行的に設置した。また、新教育研究体制準備委員会の下で新体制の本格稼働に向けた準備を進め、平成23年10月から教員の所属や人事運営を「系」に移行するとともに、平成24年度から予算配分等も含めて新たな教育研究体制に全面的に移行することとし、本学の開学以来の「学系」は平成23年度末をもって廃止した。

## 「Ⅱ 基本情報」

### 1. 目標

筑波大学は、あらゆる面で「開かれた大学」となることを目指し、固定観念に捉われない「柔軟な教育研究組織」と次代の求める「新しい大学の仕組み」を率先して実現することを基本理念とし、我が国における大学改革を先導する役割を担っている。人類社会の調和の取れた発展の鍵を担う知の拠点として、大学にさらに大きな社会的役割が求められるなか、筑波大学は、知の全ての分野において幅広い教育研究活動を展開することが可能な総合大学として、個性と自立を基軸とし、世界が直面する問題の解決に主体的に貢献する人材の創出を目指した教育研究を充実・強化すべく、以下の目標を掲げる。

1. 自然と人間、社会と文化に係る幅広い学問分野において、深い専門性を追求すると同時に、既存の学問分野を越えた協同を必要とする領域の開拓に積極的に取り組み、国際的に卓越した研究を実現する。
2. 高度で先進的な研究に裏打ちされた学士課程から博士課程までの教育を通じて学生の個性と能力を開花させ、豊かな人間性と創造的な知力を蓄え、自立して国際的に活躍できる人材を育成する。
3. 科学技術研究機関が集積する筑波研究学園都市の中核として、教育研究諸機関及び産業界との連携に積極的に取り組み、自らの教育研究機能の充実・強化を図るとともに、広く社会の発展に貢献する。
4. アジアをはじめ世界の国々や地域に開かれた大学として、国際的通用性のある教育研究活動の展開と連携交流に積極的に取り組み、国際的な信頼性と発信力を有する大学を実現する。
5. 教員と職員のそれぞれが個性と多様な能力を発揮しつつ協働することにより、次代における大学の在り方を追求し、新しい仕組みを実現するための大学改革を先導する。

### 2. 業務内容

本学は、「開かれた大学」、「教育と研究の新しい仕組み」、「新しい大学自治」を特色とした総合大学として、大学改革の先導的役割を果たしつつ、教育研究の高度化、大学の個性化、大学運営の活性化など、活力に富み、国際競争力のある大学づくりを推進している。

### 3. 沿革

1962.	9	東京教育大学、5学部の統合移転候補地の調査を決定
1970.	5	筑波研究学園都市建設法成立
1973.	10	国立学校設置法等の一部を改正する法律により筑波大学を設置 第一学群、医学専門学群、体育専門学群及び附属図書館をもって開学
1975.	4	第二学群、芸術専門学群、大学院修士課程及び大学院博士課程を設置
1976.	10	附属病院を開院
1977.	4	第三学群を設置
1978.	3	東京教育大学を閉学
1978.	10	医療技術短期大学部を併設
1992.	4	大学院博士課程において連携大学院方式を実施
2000.	4	大学院博士課程の改組・再編に伴い、数理物質科学研究科、システム情報工科学研究科及び生命環境科学研究科を設置
2001.	4	大学院博士課程の改組・再編に伴い、人文社会科学研究所、ビジネス科学研究科及び人間総合科学研究科を設置
2002.	4	大学院修士課程において連携大学院方式を実施
2002.	10	国立学校設置法の一部を改正する法律（平成14年法律第23号）により図書館情報大学と統合 図書館情報専門学群及び大学院博士課程図書館情報メディア研究科を設置
2004.	3	図書館情報大学を閉学
2004.	4	国立大学法人筑波大学発足
2006.	3	医療技術短期大学部を廃止
2007.	4	学群の改組・再編に伴い、人文・文化学群、社会・国際学群、人間学群、生命環境学群、理工学群、情報学群及び医学群を設置
2011.	4	教員組織として新たに「系」を設置

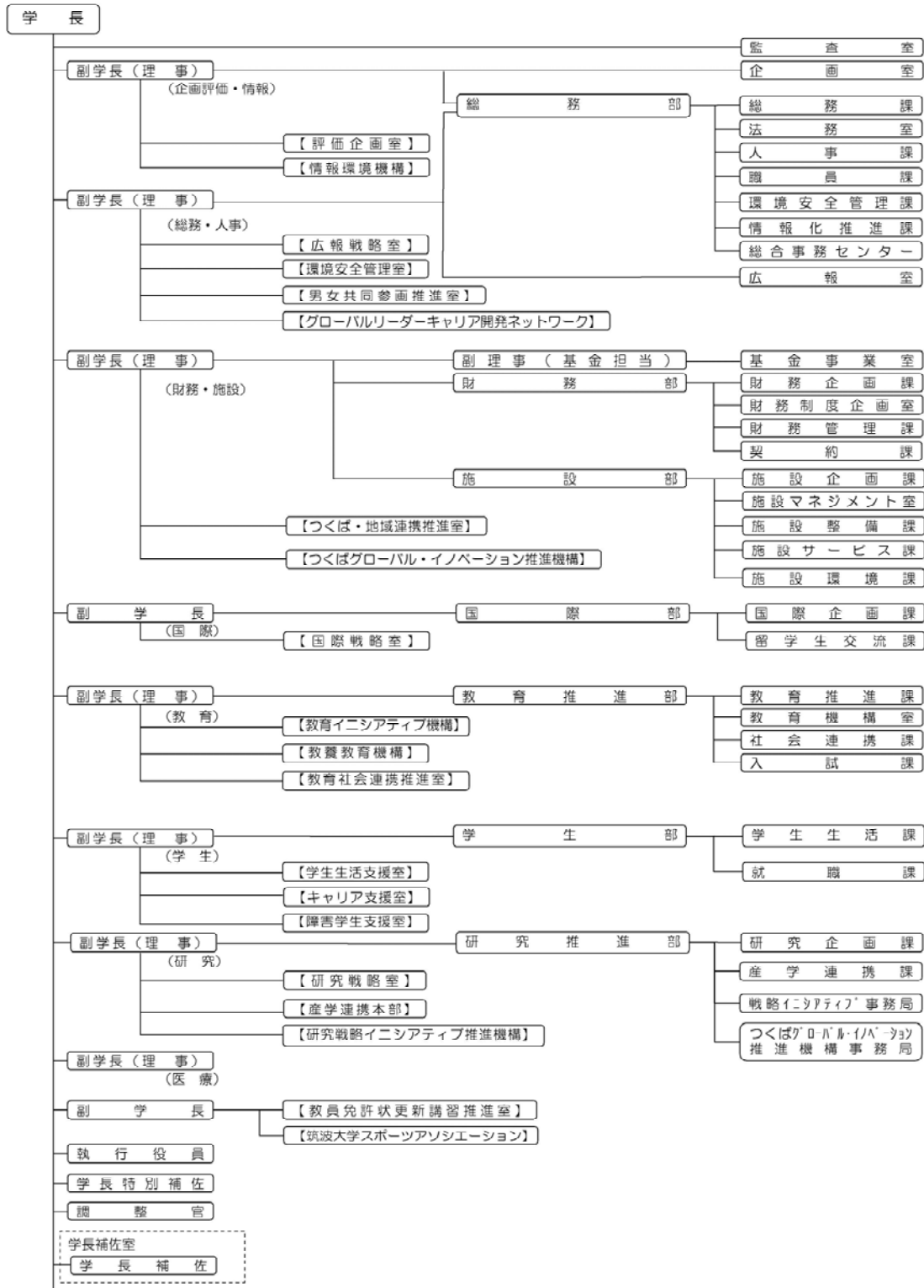
### 4. 設立根拠法

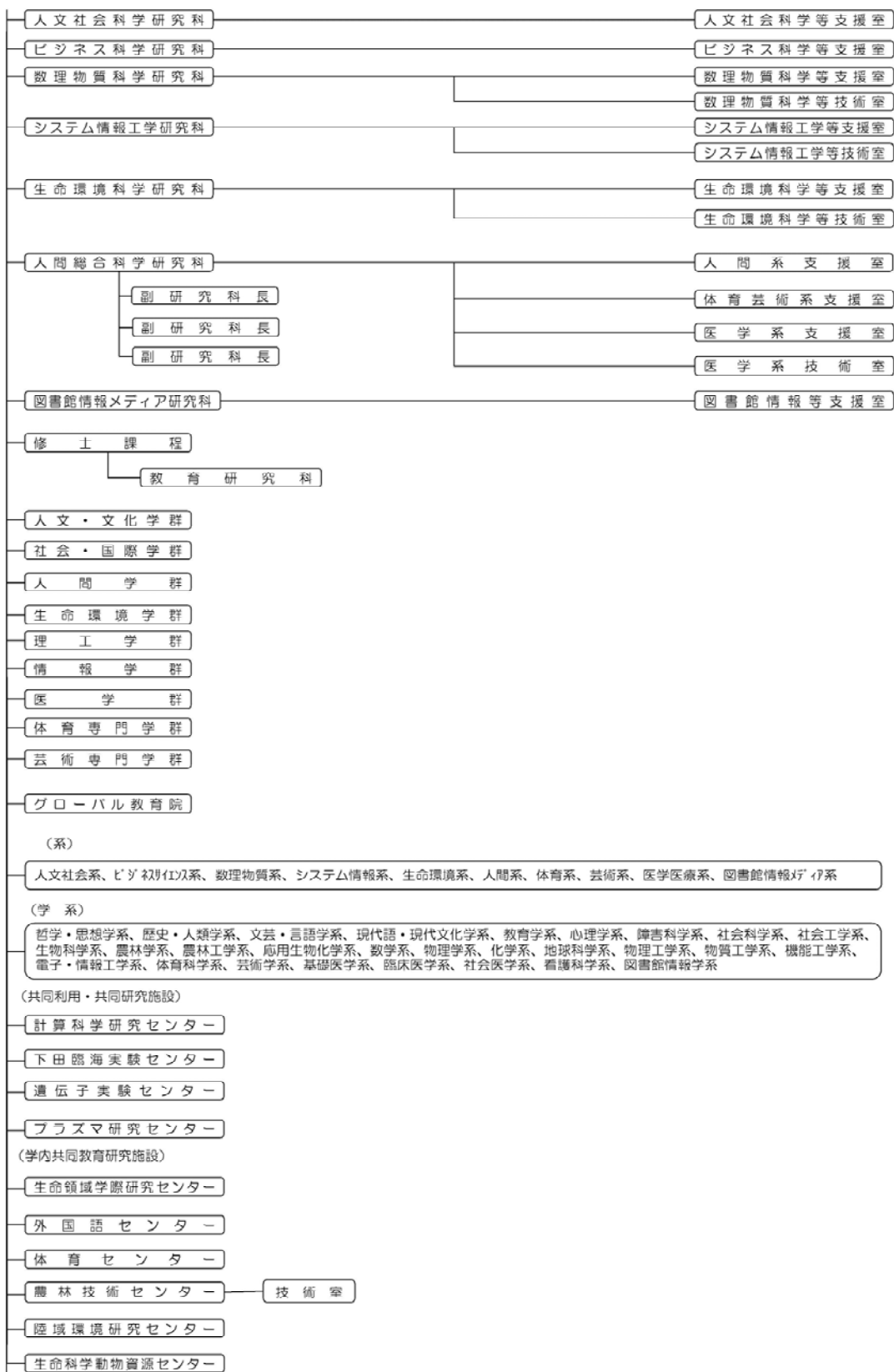
国立大学法人法（平成15年法律第112号）

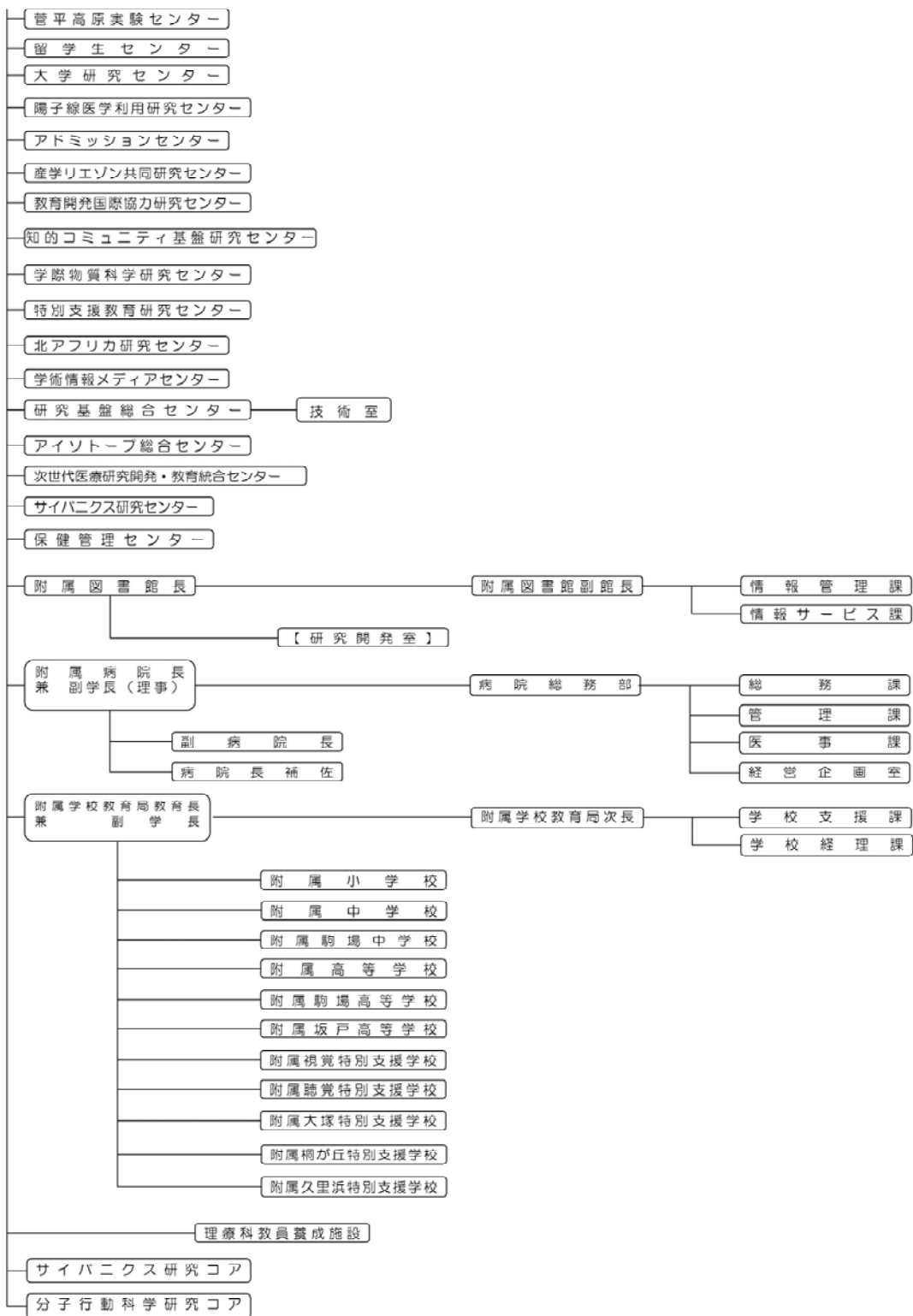
### 5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図（平成24年3月31日現在）









## 7. 所在地

大学本部	茨城県つくば市天王台1丁目1-1
春日地区	茨城県つくば市春日1丁目2
附属病院	茨城県つくば市天久保2丁目1-1
附属学校教育局	東京都文京区大塚3丁目29-1
大学院夜間課程	東京都文京区大塚3丁目29-1
ビジネス科学研究科法曹専攻	東京都文京区大塚3丁目29-1
東京サテライト	東京都文京区大塚3丁目29-1
附属小学校	東京都文京区大塚3丁目29-1
附属中学校	東京都文京区大塚1丁目9-1
附属駒場中学校	東京都世田谷区池尻4丁目7-1
附属高等学校	東京都文京区大塚1丁目9-1
附属駒場高等学校	東京都世田谷区池尻4丁目7-1
附属坂戸高等学校	埼玉県坂戸市千代田1丁目24-1
附属視覚特別支援学校	東京都文京区目白台3丁目27-6
附属聴覚特別支援学校	千葉県市川市国府台2丁目2-1
附属大塚特別支援学校	東京都文京区春日1丁目5-5
附属桐が丘特別支援学校	東京都板橋区小茂根2丁目1-12
附属久里浜特別支援学校	神奈川県横須賀市野比5丁目1-2

## 8. 資本金の状況

232,826,302,873円（全額 政府出資）

【23年度】対前年度増減額：△138百万円

増減理由：職員宿舎（代沢寮）の土地（656.66㎡）を売却したため。

## 9. 学生の状況（平成23年5月1日現在）

総学生数	16,797人
学群学生数	9,954人
修士課程学生数	4,147人
博士課程学生数	2,502人
専門職学位課程学生数	194人
附属学校幼児・児童・生徒数	4,307人

10. 役員の状況（平成23年5月1日現在）

役職	氏名	任期	経歴
学長	山田 信博	平成21年4月1日 ～平成25年3月31日	平成11年5月 筑波大学臨床医学系教授 平成19年4月 国立大学法人筑波大学理事 附属病院長兼務 (～平成21年3月) 平成21年4月 国立大学法人筑波大学長
理事	清水 一彦	平成23年4月1日 ～平成24年3月31日	平成11年4月 筑波大学教育学系教授 平成19年4月 筑波大学大学院人間総合科学研究科長 (～平成21年3月) 平成21年4月 国立大学法人筑波大学理事 副学長兼務 平成23年4月 国立大学法人筑波大学理事 副学長兼務 (教育担当)
理事	赤平 昌文	平成23年4月1日 ～平成24年3月31日	昭和62年4月 筑波大学数学系教授 平成19年4月 筑波大学大学院数理物質科学研究科長 (～平成21年3月) 平成21年4月 国立大学法人筑波大学理事 副学長兼務 平成23年4月 国立大学法人筑波大学理事 副学長兼務 (研究担当)
理事	西川 潔	平成23年4月1日 ～平成24年3月31日	平成8年4月 筑波大学芸術学系教授 平成14年4月 筑波大学芸術学系長 平成16年4月 筑波大学芸術専門学群長 (～平成21年3月) 平成23年4月 国立大学法人筑波大学理事 副学長兼務 (学生担当)
理事	森本 浩一	平成23年4月1日 ～平成24年3月31日	昭和57年4月 科学技術庁 平成15年7月 文部科学省生涯学習政策局学習情報政策課長 平成21年7月 文部科学省大臣官房審議官 (研究開発局担当) 平成22年8月 国立大学法人筑波大学理事 副学長兼務 平成23年4月 国立大学法人筑波大学理事 副学長兼務 (財務・施設担当)
理事	鈴木 久敏	平成23年4月1日 ～平成24年3月31日	平成5年4月 筑波大学社会工学系教授 平成13年4月 筑波大学大学院ビジネス科学研究科長 (～平成14年3月) 平成16年4月 筑波大学大学院ビジネス科学研究科長 (～平成18年3月) 平成18年4月 筑波大学大学研究センター長 (～平成21年3月) 平成21年4月 国立大学法人筑波大学理事 副学長兼務 平成23年4月 国立大学法人筑波大学理事 副学長兼務 (総務・人事担当)
理事	宇川 彰	平成23年4月1日 ～平成24年3月31日	平成2年4月 筑波大学物理学系教授 平成10年4月 筑波大学計算物理学研究センター長 (～平成16年3月) 平成16年4月 筑波大学計算科学研究センター長

			(~平成17年3月) 平成23年4月 国立大学法人筑波大学理事 副学長兼務 (企画評価・情報担当)
理事	五十嵐 徹也	平成23年4月1日 ~平成24年3月31日	平成14年5月 筑波大学臨床医学系教授 平成16年4月 筑波大学附属病院副病院長 (~平成21年3月) 平成21年4月 国立大学法人筑波大学理事 附属病院長兼務 平成23年4月 国立大学法人筑波大学理事 附属病院長兼務 (医療担当)
理事 (非常勤)	大垣 眞一郎	平成23年4月1日 ~平成24年3月31日	平成元年4月 東京大学工学部教授 平成21年4月 独立行政法人国立環境研究所理事 平成23年4月 国立大学法人筑波大学理事 (非常勤)
監事	合志 陽一	平成22年4月1日 ~平成24年3月31日	昭和36年4月 株式会社東芝中央研究所 昭和56年11月 東京大学工学部教授 平成13年4月 独立行政法人国立環境研究所理事 平成17年4月 独立行政法人国立環境研究所参与 平成18年4月 国立大学法人筑波大学監事 平成20年4月 国立大学法人筑波大学監事 平成22年4月 国立大学法人筑波大学監事
監事 (非常勤)	山下 勝也	平成22年4月1日 ~平成24年3月31日	昭和43年4月 三井石油化学工業株式会社 (現・三井化学株式会社) 平成15年6月 三井化学株式会社理事・総務部長 平成17年6月 三井化学株式会社常務執行役員 平成19年4月 株式会社エムシー・ビジネスサポート 代表取締役社長 平成21年5月 三井化学株式会社参与 平成22年4月 国立大学法人筑波大学監事 (非常勤)

### 1 1 . 教職員の状況 (平成23年5月1日現在)

教員	3,303人	常勤	2,288人 (うち附属学校教員数 500人)
		非常勤	1,015人 (うち附属学校教員数 156人)
職員	5,098人	常勤	1,848人
		非常勤	3,250人

(常勤教職員の状況)  
常勤教職員は医療系職員が増えたため、前年度比で299人(7.86%)増加しており、平均年齢は43.4歳(前年度42.4歳)となっている。このうち、国からの出向者は7人、地方公共団体からの出向者は33人、民間からの出向者は4人である。

### 「Ⅲ 財務諸表の概要」

#### 1 . 貸借対照表 [http://www.tsukuba.ac.jp/public/misc/info\\_zaimu23.html](http://www.tsukuba.ac.jp/public/misc/info_zaimu23.html)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産 有形固定資産 土地	249,449	固定負債 資産見返負債 国立大学財務・経営センタ	23,861 2,808

建物減価償却累計額等	97,557	金	29,330
構築物減価償却累計額等	△34,685	借入金債務	1,655
工具器具減価償却累計額等	△4,287	長期PFIFの固定負債	1,124
図書	38,950	流動負債	360
建設中の建物等の仮勘定の有形固定資産	9,867	流動負債	3,841
無形固定資産	1,594	流動負債	3,699
投資有価証券等	836	流動負債	1,303
流動資産	2,000	流動負債	3,984
現金	1	流動負債	1,603
預金	16,495	流動負債	10,329
受取利息	4,119	流動負債	634
受取配当金	717	流動負債	3,336
受取手数料	3,820	負債合計	87,867
受取雑収入	572	純資産の部	
流動負債		資本	232,826
		剰余金	78,290
		剰余金	△35,220
		減価償却累計額等	7,064
		純資産合計	282,959
資産合計	370,827	負債純資産合計	370,827

(注)表中の金額については、各区分の百万円未満を四捨五入して記載している。

2. 損益計算書 [http://www.tsukuba.ac.jp/public/misc/info\\_zaimu23.html](http://www.tsukuba.ac.jp/public/misc/info_zaimu23.html) (単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	82,074
業務費	5,956
教育費	8,009
研究費	13,909
経費	2,342
経費	3,578
経費	552
経費	44,143
経費	2,553
経費	913
経費	120
経常収益 (B)	82,377
収益	37,268
収益	9,045
収益	22,122
収益	4,176
収益	581
収益	481
収益	2,395
収益	1,364
収益	2,666
収益	2,280
臨時損失 (C)	1,866
除却損	336
臨時損失	1,529
臨時損失	1
臨時利益 (D)	1,669

運 営 費 交 付 金 収 益 ( 災 害 損 失 分 ) 施 設 産 産 費 取 返 寄 附 費 交 災 害 損 失 分 ) 資 産 産 産 費 取 返 寄 附 費 交 災 害 損 失 分 ) 資 産 産 産 費 取 返 寄 附 費 交 災 害 損 失 分 )	524 997 74 68 6
前中期目標期間繰越積立金取崩額(E)	289
当期総利益 (B-A-C+D+E)	395

(注)表中の金額については、各区分の百万円未満を四捨五入して記載している。

3. キャッシュ・フロー計算書  
[http://www.tsukuba.ac.jp/public/misc/info\\_zaimu23.html](http://www.tsukuba.ac.jp/public/misc/info_zaimu23.html)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	14,867
教 育 研 究 業 務 支 出 診 療 費 支 出 人 費 支 出 そ の 他 の 業 務 支 出 運 営 費 支 出 学 生 納 入 金 附 属 院 収 入 受 託 研 究 等 収 入 補 助 金 等 収 入 そ の 他 の 業 務 収 入	△ 15,880 △ 12,288 △ 42,203 △ 4,239 44,804 9,537 21,791 4,528 3,772 5,046
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 14,555
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 7,163
IV 資金に係る換算差額(D)	0
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	△ 6,850
VI 資金期首残高(F)	11,545
VII 資金期末残高 (G=E+F)	4,695

(注)表中の金額については、各区分の百万円未満を四捨五入して記載している。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書  
[http://www.tsukuba.ac.jp/public/misc/info\\_zaimu23.html](http://www.tsukuba.ac.jp/public/misc/info_zaimu23.html)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	44,510
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	83,940 △ 39,431
(そのほかの国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益計算書上の費用	4,297
III 損益計算書上の費用	197
IV 損益計算書上の費用	0
V 損益計算書上の費用	17
VI 引当金	△ 97
VII 引当金	△ 971
VIII 機会費用	2,876
IX 国立大学法人等業務実施コスト	50,829

(注)表中の金額については、各区分の百万円未満を四捨五入して記載している。

## 5. 財務情報

### (1) 財務諸表の概況

#### ① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

##### ア. 貸借対照表関係

###### （資産合計）

平成23年度末現在の資産合計は前年度比1,885百万円（0.5%）（以下、特に断らない限り前年度比）増の370,827百万円となっている。

主な増加要因としては、建物が改修等により5,896百万円（6.4%）増の97,557百万円となったこと、工具器具備品が購入等により2,136百万円（5.8%）増の38,950百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物の減価償却累計額等が4,664百万円（15.5%）増の34,685百万円となったこと、工具器具備品の減価償却累計額が2,444百万円（10.6%）増の25,455百万円となったことが挙げられる。

###### （負債合計）

平成23年度末現在の負債合計は前年度比2,243百万円（2.5%）減の87,867百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金債務が業務達成基準と災害復旧費の未完了分を繰越したことにより1,035百万円（36.9%）増の3,841百万円となったこと、資産見返運営費交付金等が資産購入により1,382百万円（19.9%）増の8,320百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、長期借入金と国立大学財務・経営センター債務負担金の合計額が返済に伴い4,539百万円（12.4%）減の32,138百万円となったこと、未払金が期末に臨時支払いを行ったことにより825百万円（7.4%）減の10,329百万円となったことが挙げられる。

###### （純資産合計）

平成23年度末現在の純資産合計は前年度比4,128百万円（1.5%）増の282,959百万円となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金が長期借入金返済等により9,012百万円（13.0%）増の78,290百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、当期末処分利益が運営費交付金を収益化せず債務（災害復旧費等）として繰越したことにより、1,639百万円（80.6%）減の395百万円となったことが挙げられる。

##### イ. 損益計算書関係

###### （経常費用）

平成23年度の経常費用は前年度比5,287百万円（6.9%）増の82,074百万円となっている。

主な増加要因としては、教員人件費は教員の定年年齢を一年延長したことによる教員退職金の増、新規の寄附金及び補助金獲得による教員の増員等により2,266百万円（9.3%）増の26,530百万円となったこと、研究経費が補助金による業務委託費等の増により845百万円（11.8%）増の8,009百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、財務費用が支払利息の減少に伴い134百万円（12.8%）減の913百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成23年度の経常収益は前年度比3,839百万円(4.9%)増の82,377百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収益が前事業年度からの繰越分を執行したことにより、2,609百万円(7.5%)増の37,268百万円となったこと、受託研究等収益が受託研究費等の受入れの増に伴い586百万円(16.3%)増の4,176百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、学生納付金の授業料等の収益が資産購入により967百万円(9.7%)減の9,045百万円となったこと、資産見返運営費交付金等戻入が減価償却の減により115百万円(8.3%)減の1,265百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び運営費交付金を収益化せず、債務(災害復旧費等)として繰越したため、平成23年度の当期総損益は1,639百万円(80.6%)減の395百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成23年度の業務活動によるキャッシュ・フローは前年度比2,786百万円(23.1%)増の14,867百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収入が1,957百万円(4.6%)増の44,804百万円となったこと、補助金等収入が1,380百万円(57.7%)増の3,772百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、教育研究業務による支出が1,324百万円(9.1%)減の△15,880百万円となったこと、診療業務による支出が893百万円(7.8%)減の△12,288百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成23年度の投資活動によるキャッシュ・フローは前年度比6,357百万円(77.5%)減の△14,555百万円となっている。

主な増加要因としては、有価証券の償還による収入が9,438百万円(38.3%)増の34,070百万円となったこと、施設費による収入が2,452百万円(58.8%)増の6,624百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、定期預金等への支出が660百万円(2.9%)減の△23,300百万円となったこと、定期預金の払戻による収入が4,820百万円(21.1%)減の18,000百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成23年度の財務活動によるキャッシュ・フローは前年度比206百万円(2.8%)増の△7,163百万円となっている。

主な増加要因としては、利息の支払額が246百万円(20.0%)増の△986百万円となったこと、国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出が22百万円(3.5%)増の△610百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、リース債務の返済による支出が39百万円(2.9

%) 減の△1,402百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成23年度の国立大学法人等実施コストは、前年度比4,615百万円(10.0%)増の50,829百万円となっている。

主な増加要因としては、人件費の増により業務費が増加したことに伴い、業務費用が6,723百万円(17.8%)増の44,510百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区 分	第4期事業年度 (平成19年度)	第5期事業年度 (平成20年度)	第6期事業年度 (平成21年度)	第7期事業年度 (平成22年度)	第8期事業年度 (平成23年度)
資産合計	352,345	358,846	370,017	368,942	370,827
負債合計	96,134	94,065	95,107	90,110	87,867
純資産合計	256,211	264,780	274,910	278,831	282,959
経常費用	70,870	73,356	75,518	76,787	82,074
経常収益	72,701	74,522	77,162	78,538	82,377
当期総利益	1,923	1,222	4,219	2,033	395
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,539	14,198	15,405	12,081	14,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,584	△1,465	△190	△8,198	△14,555
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,530	△10,464	△7,497	△7,369	△7,163
資金期末残高	5,045	7,314	15,032	11,545	4,695
国立大学法人等業務実施コスト	45,071	46,181	46,996	46,213	50,829
(内訳)					
業務費用	37,891	38,593	39,073	37,787	44,510
うち損益計算書上の費用	70,881	73,392	75,591	77,007	83,940
うち自己収入等	△32,990	△34,799	△36,519	△39,220	△39,431
損益外減価償却相当額	3,753	3,647	3,840	4,130	4,297
損益外減損損失相当額	—	3	21	—	197
損益外利息費用相当額	—	—	—	14	0
損益外除売却差額相当額	—	—	—	19	17
引当外賞与増加見積額	△63	6	△2	△29	△97
引当外退職給付増加見積額	△247	33	47	683	△971
機会費用	3,737	3,898	4,017	3,610	2,876

注1)表中の金額については、各区分の百万円未満を四捨五入して記載している。

注2)平成20年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入増により、対前年度比84.7%増加している。



注3)平成19年度より国立大学法人会計基準の改定に伴い、引当外賞与増加見積額を計上している。

注4)平成22年度より国立大学法人会計基準の改定に伴い、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額を計上している。

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア．業務損益

附属病院セグメントの業務損益は474百万円と、前年度比1,021百万円（68.3%）減となっている。これは、新規検査委託開始及び設備更新に伴う保守経費等による診療経費の増、コ・メディカルスタッフ等の増員による人件費の増に伴い業務費用が前年度比1,479百万円（6.5%）増となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの業務損益は△570百万円と、前年度比296百万円（107.7%）減となっている。これは、授業料財源による資産の購入に伴い、学生納付金収益が前年度比156百万円（60.3%）減となったことが主な要因である。

計算科学研究センターセグメントの業務損益は△670百万円と、前年度比174百万円（20.6%）増となっている。これは、電気料の減少とリース期間終了分の減価償却費の減少が主な要因である。

大学セグメントの業務損益は△3,600百万円と、前年度比20,349百万円（85.0%）増となっている。これは、前事業年度からの繰越分を執行したことと、退職手当を各セグメントに計上したことにより、運営費交付金収益が前年度比23,753百万円増となったことが主な要因である。

一方、法人共通の業務損益は、4,668百万円となっている。これは、各セグメントに配賦していない業務収益を法人共通に計上しているためであり、主な業務収益は、運営費交付金収益4,624百万円である。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区 分	第4期事業年度 (平成19年度)	第5期事業年度 (平成20年度)	第6期事業年度 (平成21年度)	第7期事業年度 (平成22年度)	第8期事業年度 (平成23年度)
附属病院	804	448	1,082	1,495	474
附属学校	—	△6,299	△6,110	△274	△570
計算科学研究 センター	—	△1,139	△1,094	△844	△670
大学	978	△25,272	△24,840	△23,949	△3,600
法人共通	50	33,427	32,606	25,323	4,668
合 計	1,832	1,166	1,644	1,751	303

注1)表中の金額については、各区分の百万円未満を四捨五入して記載している。

注2)平成20年度の附属学校セグメント及び計算科学研究センターセグメントは、平成19年度においては、大学セグメントに含まれている。

注3)平成20年度において附属学校セグメント、計算科学研究センターセグメント及び法人共通セグメントへ配賦した業務収益は、平成19年度においては、大学セグメントに配賦している。

注4)平成22年度から詳細なセグメント情報の開示をするために、法人共通に配賦していた運営費交付金収益（特殊要因経費、教育研究経費）を附属学校及び計算科学研究センターに配賦している。

注5)平成23年度から詳細なセグメント情報の開示をするために、法人共通に配賦していた退職手当を各セグメントに配賦している。

## イ. 帰属資産

附属病院セグメントの帰属資産は19,514百万円と、前年度比20百万円（0.1%）増となっている。これは、診療報酬請求の増加により流動資産が前年度比609百万円（14.2%）増となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの帰属資産は72,993百万円と、前年度比739百万円（1.0%）減となっている。これは、建設仮勘定の減により、その他の固定資産が前年度比1,330百万円（86.1%）減となったことが主な要因である。

計算科学研究センターセグメントの帰属資産は1,817百万円と、前年度比178百万円（10.9%）増となっている。これは、リース資産の増により、その他の固定資産が前年度比171百万円（20.0%）増となったことが主な要因である。

大学セグメントの帰属資産は254,169百万円と、前年度比1,049百万円（0.4%）増となっている。これは、工具器具備品等の増により、その他の固定資産が前年度比1,235百万円（6.0%）増となったことが主な要因である。

一方、法人共通の帰属資産は、22,334百万円となっている。これは、各セグメントに配賦していない資産を法人共通に計上しているためであり、主な資産は、現金及び預金16,495百万円、投資有価証券2,000百万円、有価証券3,820百万円、未収収益19百万円である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区 分	第4期事業年度 (平成19年度)	第5期事業年度 (平成20年度)	第6期事業年度 (平成21年度)	第7期事業年度 (平成22年度)	第8期事業年度 (平成23年度)
附属病院	16,021	18,990	20,121	19,494	19,514
附属学校	—	72,898	74,006	73,732	72,993
計算科学研究 センター	—	3,379	2,496	1,639	1,817
大学	318,172	245,742	249,464	253,120	254,169
法人共通	18,152	17,838	23,930	20,957	22,334
合 計	352,345	358,846	370,017	368,942	370,827

注1)表中の金額については、各区分の百万円未満を四捨五入して記載している。

注2)平成20年度の附属学校セグメント及び計算科学研究センターセグメントは、平成19年度においては、大学セグメントに含まれている。

## ③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益395百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、302百万円を目的積立金として申請している。

平成23年度においては、前中期目標期間繰越積立金を以下の目的に充てるために使用した。

学生宿舍リニューアル	469百万円
東京キャンパス改築・機能強化事業に係る移転	292百万円
	計760百万円

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

- 東京キャンパス文京校舎（取得原価 4,426百万円）
- 附属駒場中・高等学校プール（取得原価 143百万円）
- 地域医療システム研究棟（取得原価 127百万円）
- 国際講義棟（取得原価 81百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

- 総合体育館  
（当事業年度増加額 915百万円、総投資見込額 1,778百万円）
- 生命領域学際研究センター  
（当事業年度増加額 150百万円、総投資見込額 292百万円）
- 附属坂戸高等学校多目的交流棟  
（当事業年度増加額 44百万円、総投資見込額 105百万円）

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

- 代沢寮土地の売却（取得価額276百万円、売却額316百万円、売却益40百万円）

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし。

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

（単位：百万円）

区 分	第4期事業年度 (平成19年度)		第5期事業年度 (平成20年度)		第6期事業年度 (平成21年度)		第7期事業年度 (平成22年度)		第8期事業年度 (平成23年度)		
	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	差額理由
収入	78,854	83,222	87,209	91,649	85,343	95,918	89,094	92,468	96,260	100,068	
運営費交付金収入	44,305	45,491	46,852	48,106	43,702	45,240	42,948	43,591	46,893	48,246	受入金額の増
補助金等収入	468	542	594	767	653	4,299	3,190	3,151	2,335	3,660	
学生納付金収入	9,598	9,701	9,688	9,850	9,815	9,920	9,825	9,910	9,698	9,536	
附属病院収入	15,891	16,478	17,192	17,628	18,280	19,333	18,687	21,095	21,025	21,791	
長期借入金収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他収入	8,592	11,010	12,883	15,298	12,893	17,126	14,444	14,721	16,308	16,835	
支出	78,854	79,343	87,209	86,429	85,343	88,916	89,094	86,191	96,260	93,184	
教育研究経費	39,253	37,883	38,760	36,941	39,573	38,062	48,319	46,179	53,104	50,297	設備災害復旧 事業等による 繰越のため減
診療経費	15,684	16,120	17,314	18,104	19,754	19,658	19,097	20,321	21,616	21,175	
一般管理費	9,810	9,671	11,033	10,209	10,643	9,670	—	—	—	—	
その他支出	14,107	15,669	20,102	21,175	15,373	21,526	21,678	19,691	21,539	21,712	
収入－支出	0	3,879	0	5,220	0	7,002	0	6,277	0	6,884	

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

本学の経常収益は82,377百万円で、その内訳は、運営費交付金収益37,268百万円(45.2%(対経常収益比、以下同じ。))、附属病院収益22,122百万円(26.9%)、学生納付金収益9,045百万円(11.0%)、受託研究等収益4,176百万円(5.1%)、その他の収益9,767百万円(11.9%)となっている。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 附属病院セグメント

附属病院セグメントは、附属病院により構成されており、病院診療を目的としている。

平成23年度においては、自立的な病院運営を行うため、全職員を対象とした附属病院運営方針説明会を開催し情報の共有化を図るとともに、経営基盤の確立に向けた具体的な行動計画として「附属病院収入・支出目標達成のためのアクションプログラム」を策定し、経営分析に基づく運営の効率化を進めた。また、医療機能の分化を推進するため、病院経営の範囲内で計画的に医師25人・看護師43人を増員するとともに、薬剤師、臨床心理士などコ・メディカルスタッフ18人の増員を行い、医師・看護師が本来業務に専念できる環境を整備した。

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益22,122百万円(89.0%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、運営費交付金収益1,564百万円(6.3%)、寄附金収益406百万円(1.6%)、雑益190百万円(0.8%)、受託事業等収益185百万円(0.7%)、その他の収益397百万円(1.6%)となっている。また、事業に要した経費は、診療経費13,909百万円、人件費9,257百万円、一般管理費276百万円、教育経費267百万円、受託事業費162百万円、その他の経費518百万円となっている。

「附属病院セグメントにおける収支の状況」

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動による収支の状況(A)	2,768
人件費支出	△8,898
その他の業務活動による支出	△12,697
運営費交付金収入	1,783
附属病院運営費交付金	—
特別運営費交付金	456
特殊要因運営費交付金	247
その他の運営費交付金	1,081
附属病院収入	22,122
補助金等収入	268
その他の業務活動による収入	190
II 投資活動による収支の状況(B)	△865

診療機器等の取得による支出	△621
病棟等の取得による支出	△162
無形固定資産の取得による支出	△82
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	—
施設費による収入	—
その他の投資活動による支出	—
その他の投資活動による収入	—
利息及び配当金の受取額	—
<b>III 財務活動による収支の状況(C)</b>	<b>△1,515</b>
借入れによる収入	—
借入金の返済による支出	—
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△632
リース債務の返済による支出	△716
その他の財務活動による支出	—
その他の財務活動による収入	—
利息の支払額	△168
<b>IV 収支合計(D=A+B+C)</b>	<b>389</b>
<b>V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況(E)</b>	<b>51</b>
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△257
寄附金を財源とした活動による支出	△408
受託研究及び受託事業等の実施による収入	308
寄附金収入	408
<b>VI 収支合計(F=D+E)</b>	<b>440</b>

#### イ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、附属学校教育局、附属小学校、附属中学校、附属駒場中学校、附属高等学校、附属駒場高等学校、附属坂戸高等学校、附属視覚特別支援学校、附属聴覚特別支援学校、附属大塚特別支援学校、附属桐が丘特別支援学校、附属久里浜特別支援学校により構成されており、幼児、児童、生徒の教育・保育に関する実践的研究を目的としている。

平成23年度においては、日本の教育現場で解決が迫られている今日的課題の解決に向けて、大学・附属学校連携委員会において策定した研究計画に基づき、4つの「附属学校教育局プロジェクト研究」を実施した。このうち、「学校で『気になるこども』の支援に関する研究」では、研究成果を活かして重点公開講座を開設したほか、「国際的資質を育てる」では、2年間の研究成果をまとめて報告書を作成した。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益5,971百万円（95.3%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益103百万円（1.6%）、寄附金収益74百万円（1.2%）、受託事業等収益13百万円（0.2%）、その他の収益101百万円（1.6%）となっている。また事業に要した経費は、人件費5,953百万円、教育経費808百万円、一般管理費51百万円、受託事業経費13百万円、その他の経費7百万円となっている。

#### ウ. 計算科学研究センターセグメント

計算科学研究センターセグメントは、計算科学研究センターにより構成されており、科学の諸領域における大規模データ解析等を中心とする研究、並びに超高速ネットワーク技術の開発と情報技術の革新的な応用方法の研究を目的としている。

平成23年度においては、大規模計算設備を活用して共同研究を行う「学際共同利用プログラム」として31件のプロジェクトを採択し、共同研究を実施するとともに、旅費支援25件、国際会議支援2件を行った。特に、これまでの本拠点での重点研究の成果として、理化学研究所・本学・東大・富士通との共同で実施した、シリコン・ナノワイヤ材料の電子状態を計算した実空間密度汎関数法プログラム RS-DFT の「京」コンピュータでの結果に対して、スパコンのノーベル賞とも呼ばれる「ゴードン・ベル賞」を受賞した。

計算科学研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、補助金等収益512百万円（37.7%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、運営費交付金収益332百万円（24.4%）、受託研究等収益264百万円（19.4%）、雑益77百万円（5.7%）、その他の収益174百万円（12.8%）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費1,392百万円、人件費381百万円、受託研究費等216百万円、財務費用28百万円、その他の経費12百万円となっている。

#### エ. 大学セグメント

大学セグメントは、学群、研究科、学内共同教育研究施設、附属図書館、事務局により構成されており、教育、研究を目的としている。

平成23年度においては、東日本大震災の被災地の復興・再生のため、総合大学である本学の多様な分野の知見を最大限に活用した「東日本大震災復興・再生支援プログラム」等による支援活動を展開し、喫緊の課題である「放射線対策」、「産業再生・創出」、「防災・まちづくり」、「健康・医療・心のケア」「科学振興・人材育成」等に取り組んだ。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益24,777百万円（54.8%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益8,942百万円（19.8%）、受託研究等収益3,789百万円（8.4%）、雑益1,957百万円（4.3%）、補助金等収益1,763百万円（3.9%）、その他の収益3,996百万円（8.8%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費28,551百万円、研究経費6,367百万円、教育経費4,880百万円、受託研究費3,267百万円、教育研究支援経費2,342百万円、その他の経費3,417百万円となっている。

#### (3) 課題と対処方針等

平成23年3月に発生した東日本大震災により被災した学生（新入生を含む。）180人に対して、各種奨学金（給付型）の支給及び入学料・授業料・寄宿料免除による緊急経済支援を実施した。引き続き東日本大震災により被災した世帯の学生に対し、経済支援を実施していきたい。

本学では、運営費交付金の縮減に対応するため、受託研究や寄附金などの外部資金の獲得に努めるとともに、経費の節減に努めた。経費の節減については、人件費削減計画の実施や契約の見直しを実施するなど、節減化方策の継続・強化に取り組んだ。外部資金の獲得については、企業等からの受託研究、共同研究の増加に関する具体的な方策として、「研究シーズ収集・登録システム」の活用状況等を踏まえて、改善に向けた検証・評価を行うとともに、展示会・交流会等を通じて本学の研究成果に関する積極的な情報発信を行っていきたい。経費の節減については、調達事務の効率化及びスケールメリットによる経費削減を目的とした県内4機関（本学、茨城大学、筑波技術大学、高エネルギー加速器研究機構）の共同調達に関する協定に基づき、P P C用紙等を共同調達するとともに、更なる拡大に向けて検討を開始した。今後は、スケールメリットを活かした調達方法による購買の運用を継続するとともに、一部試行対策を拡大する。

また、附属病院については、先端医療分野の整備・高度化等の実現に向けて、平成22年度に着工した国立大学附属病院では初となる PFI 事業による新病棟の建設を着実に実施し、当初の計画どおり、平成24年度中に供用を開始することとした。新病棟の供用開始に伴い、重症病床の増床及び手術室の増室整備による急性期医療の充実、診療システムの電子化による安全性・業務効率の向上及び個室増室による療養環境の向上を図り、診療環境の整備を推進していきたい。

一方、施設・設備の整備については、施設マスタープランに基づき、7 B 棟耐震改修工事（施設整備費補助金）、スポーツトレーニング風洞システム建屋工事（文部科学省委託事業）、生命領域学際研究センター改修・増築工事（学内重点経費）など、多様な財源により施設整備を実施した。今後は、最先端研究・国際化・情報化に対応するため、改定した施設マスタープランに基づき、学内予算及びその他の多様な財源による施設整備を進めていきたい。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照 [http://www.tsukuba.ac.jp/public/misc/info\\_zaimu23.html](http://www.tsukuba.ac.jp/public/misc/info_zaimu23.html)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照  
<http://www.tsukuba.ac.jp/public/pdf/h23keikaku.pdf> 及び  
[http://www.tsukuba.ac.jp/public/misc/info\\_zaimu23.html](http://www.tsukuba.ac.jp/public/misc/info_zaimu23.html)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照  
<http://www.tsukuba.ac.jp/public/pdf/h23keikaku.pdf> 及び  
[http://www.tsukuba.ac.jp/public/misc/info\\_zaimu23.html](http://www.tsukuba.ac.jp/public/misc/info_zaimu23.html)

2. 短期借入れの概要

該当事項なし。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返交付金	建設仮見返交付金	勘定運営費	資本剰余金	
平成22年度	2,807	—	2,153	618	—	—	2,771	36
平成23年度	—	44,804	35,608	1,031	397	3,963	40,998	3,805

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成22年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	408	①業務達成基準を採用した事業等：特別経費（国際的に卓越した教育研究拠点機能の充実、高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実、大学の特性を生かした多様な学術研究機能の充実、基盤的設備等整備）、学内プロジェクト(革新的研究等支援プロジェクト)、移転費、建物新営設備費 ②当該業務に関する損益等 ㊦ 損益計算書に計上した費用の額：408 （教育経費：93、研究経費：271、教育研究支援経費：0、人件費：44、その他の経費：0） ㊧ 固定資産の取得額：313 （教育機器：84、研究機器：216、教育研究支援機器：9 その他の経費：4） ③運営費交付金収益化額の積算根拠 特別経費（国際的に卓越した教育研究拠点機能の充実、高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実、大学の特性を生かした多様な学術研究機能の充実、基盤的設備等整備）、移転費、建物新営設備費については、計画された事業が達成されたと認められることから全額収益化。 一般運営費交付金（革新的研究等支援プロジェクト）については計画された事業のうち一部を除き事業が達成されたと認められることから当該部分に係る経費を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	313	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	721	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	307	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ㊦ 損益計算書に計上した費用の額：307 （教育経費：84、研究経費：84、教育研究支援経費：66、人件費：0、その他の経費：73） ㊧ 固定資産の取得額：305 （教育機器：128、研究機器：90、教育研究支援機器：7、その他の機器：80） ③運営交付金の振替額の積算根拠 前年度震災の影響により行えなかった業務を行ったことにより運営交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	305	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	612	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,438	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、PFI事業維持管理経費等 ②当該業務に係る損益等 損益計算書に計上した費用の額：1,438 （教育研究支援経費：2、退職給付費：1,437） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務の進行に伴い支出した運営費交付金債務1,438百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1,438	
国立大学法 人会大計基 第78第3 による振 替額	-	該当なし	
合計	2,771		

平成23年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	1,510	①業務達成基準を採用した事業等：特別経費（国際的に卓越した教育研究拠点機能の充実、高度な専門職業人の養成



替額	資産見返運営費交付金	382	<p>や専門教育機能の充実、大学の特性を生かした多様な学術研究機能の充実、産学連携機能の充実、全国共同利用・共同実施分、教育関係共同実施分、基盤的設備等整備)、学内プロジェクト、一般施設借料、移転費、建物新営設備費、設備災害復旧費</p> <p>②当該業務に関する損益等            ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,510            (教育経費：293、研究経費：628、教育研究支援経費：140、人件費：384、その他の経費：66)            イ) 固定資産の取得額：382            (教育機器：95、研究機器：205、教育研究支援機器：75、その他の機器：7)</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠            特別経費(全国共同利用・共同実施分、教育関係共同実施分、基盤的設備等整備)、一般施設借料、移転費、建物新営設備費については平成23年度に計画された事業が達成されたと認められることから全額収益化。            特別経費(国際的に卓越した教育研究拠点機能の充実、高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実、大学の特性を生かした多様な学術研究機能の充実、産学連携機能の充実)、設備災害復旧費、一般運営費交付金(学内プロジェクト)については計画された事業のうち一部を除き事業が達成されたと認められることから当該部分に係る経費を全額収益化。</p>
	建設仮勘定見返運営費交付金	336	
	資本剰余金	-	
	計	2,228	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	31,009	<p>①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>②当該業務に関する損益等            ア) 損益計算書に計上した費用の額：31,009            (教育経費：81、研究経費：29、人件費：30,872、その他の経費：27)            イ) 固定資産の取得額：649            (教育機器：76、研究機器：147、教育研究支援機器：112、その他の機器：313)            ウ) 建設仮勘定見返運営費交付金の額：61            エ) 資本剰余金の額：0            (美術品：0)</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠            学生収容定員が一定数(90%)を満たしていたため、期間進行業務に係る運営交付金債務を全額収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	649	
	建設仮勘定見返運営費交付金	61	
	資本剰余金	0	
	計	31,719	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,089	<p>①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、PFI事業維持管理経費等、用地一括購入長期借入金債務償還経費</p> <p>②当該業務に係る損益等            ア) 損益計算書に計上した費用の額：3,089            (教育研究支援経費：102、支払利息：701、退職給付費：2,286)            イ) 資本剰余金の額：3,963            (借入返済金：3,963)</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠            業務の進行に伴い支出した運営費交付金債務3,089百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	3,963	
	計	7,051	
国立大学法人会計第78第3項による振替額		-	該当なし
合計		40,998	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	35 一般運営費交付金 革新的研究支援プロジェクト(35) ・業務実施計画に照らし個々の事情により目標達成ができなかった部分の繰越額であり翌事業年度に使用する予定。

	期間進行基準を採用了業務に係る分	1	基準定員超過授業料収入相当額(1) ・中期目標期間終了時に国庫に返納する予定。
	費用進行基準を採用了業務に係る分	0	用地一括購入長期借入金債務償還経費(0) ・償還時の残であり、中期目標期間終了時に国庫に返納する予定
	計	36	
平成23年度	業務達成基準を採用了業務に係る分	2,703	<p>特別経費 エクサスケール計算技術開拓による先端学際計算科学教育研究拠点の充実(108) ・最新で高性能化が図れるFPGA(書き換え可能回路)による開発に方針を変更したことにより目的達成ができなかった部分の繰越額であり翌事業年度に使用する予定。</p> <p>国際交渉力強化のための人材養成プラットフォーム形成(6) ・プログラムコーディネーターを年度当初から採用する予定であったが、人選に時間を要したため、任用開始が遅れてしまい目的達成ができなかった部分の繰越額であり翌事業年度に使用する予定。</p> <p>たくましい心を育むスポーツ科学イノベーションー認知脳科学の導入ー(0) ・運動が認知機能に及ぼす影響とその神経基盤を調査するため被験者を募り実験を行っているが、急きよ被験者の都合により日程変更が生じてしまい目的達成ができなかった部分の繰越額であり翌事業年度に使用する予定。</p> <p>筑波研究学園都市をキャンパスとした「つくばナノエレクトロニクス産学独連携教育研究システム」の構築(38) ・ナノエレクトロニクス教員及びアドバイザーの採用が遅れたため目的達成ができなかった部分の繰越額であり翌事業年度に使用する予定。</p> <p>補正予算 設備災害復旧費(1,215) ・被災により損傷したペレットランダム加速器については、海外製造品となるため設計から納品までに期間を要するため平成26年9月の整備完了予定である。また、大きな被害を受けた総合体育館、附属図書館に設置されていた設備についても、建物の改築工事が完了した後に整備する。さらに、TARAセンターに設置されていた超高磁場NMR分光計についても海外製品であり設計から発注納品までに期間を要するため整備が平成24年度となるため、順次、翌事業年度以降に使用する予定。</p> <p>一般運営費交付金 学内プロジェクト(1,337) ・業務実施計画に照らし個々の事情により目標達成ができなかった部分の繰越額であり翌事業年度に使用する予定。</p>
	期間進行基準を採用了業務に係る分	1	一般運営費交付金(1) ・納品延期による繰越額であり翌事業年度に使用する予定。
	費用進行基準を採用了業務に係る分	1,101	<p>退職手当(1,101) ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。</p> <p>PFI事業維持管理経費等(0) ・PFI事業維持管理経費等の執行残であり、中期目標期間終了時に国庫に返納する予定。</p> <p>用地一括購入長期借入額債務償還経費(0) ・償還時の残であり、中期目標期間終了時に国庫に返納する予定。</p>
	計	3,805	